

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊 地 政 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平二丁目9番4号

【電話番号】 03(5611)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 園 田 崇 之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平二丁目9番4号

【電話番号】 03(5611)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 園 田 崇 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	18,247	18,976	28,193
経常損益 (百万円)	250	937	1,029
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益 (百万円)	150	558	816
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	66	596	741
純資産額 (百万円)	14,017	15,017	14,692
総資産額 (百万円)	25,077	26,030	24,904
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	43.83	164.58	238.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.9	57.7	59.0

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損益 (円)	81.12	120.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月～2019年12月）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、さらには相次ぐ自然災害や消費税増税の影響等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建築業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連の受注工事が追い風となりましたが、新設住宅着工戸数が貸家を中心に落ち込んでおり、民間非居住建築物においても工場や店舗等の着工床面積が縮小傾向にあるなど、建築需要は総じて低調な状況で推移いたしました。

こうした経営環境の中で当社グループは、昨年4月よりスタートした新中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」（2019年度～2021年度）に沿って、“持続的な成長に向けたNEXT STAGEへの挑戦～人へつなぎ、未来へつなぐ～”をスローガンに、グループ全社の総力を結集し「収益性の改革」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、オリンピック関連の受注獲得や成長戦略商品の販売強化策等によって、全体の売上高は18,976百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、利益面におきましては、仕入価格の見直しや生産効率の最適化により売上総利益率が改善したほか、販管費の削減効果もあり、営業利益805百万円（前年同期比512.0%増）、経常利益においては937百万円（前年同期比274.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は558百万円（前年同期比271.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井地下地につきましては、新設住宅着工戸数の落ち込みにより戸建住宅用製品が伸び悩んだほか、地震対策用天井においてもほぼ横ばいで推移したことなどから、軽量壁天井地下地全体の売上高は微減となりました。

また、床システムにつきましては、再生木材を利用したデッキフロアや置敷式OAフロア等が低調に推移したものの、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品や集合住宅用の遮音二重床製品が伸長したことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が好調に推移したほか、エキスパンション・ジョイントカバーや外装パネル及びスパンドレルにおいても受注量が伸長したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は15,558百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は579百万円（前年同期比593.8%増）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、鋼製床下地材製品やその他床関連製品を中心に幅広い設計指定活動に注力したほか、オリンピック案件の受注獲得も加わり、システム会社全体の売上高は4,028百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期セグメント損失87百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高576百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期セグメント損失0百万円）となりました。

財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加し、26,030百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し、11,013百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益558百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、純資産合計は15,017百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は148百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	3,520,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,520,000	3,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,520,000		1,760		1,168

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,379,000	33,790	
単元未満株式	普通株式 12,900		
発行済株式総数	3,520,000		
総株主の議決権		33,790	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都墨田区太平 二丁目9番4号	128,100		128,100	3.64
計		128,100		128,100	3.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085	4,324
受取手形及び売掛金	2 10,045	2 8,337
商品及び製品	2,037	3,650
仕掛品	128	145
原材料及び貯蔵品	660	710
その他	61	111
貸倒引当金	60	53
流動資産合計	15,958	17,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,920	2,822
機械装置及び運搬具（純額）	569	513
土地	2,876	2,876
その他（純額）	234	279
有形固定資産合計	6,601	6,491
無形固定資産		
ソフトウェア	346	252
その他	26	26
無形固定資産合計	372	278
投資その他の資産		
投資有価証券	561	601
繰延税金資産	112	134
退職給付に係る資産	26	113
その他	1,295	1,205
貸倒引当金	23	20
投資その他の資産合計	1,972	2,033
固定資産合計	8,946	8,803
資産合計	24,904	26,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,091	2 6,918
短期借入金	1,074	1,674
未払法人税等	272	316
賞与引当金	381	141
役員賞与引当金	17	13
災害損失引当金	-	2
その他	1,003	1,491
流動負債合計	9,840	10,558
固定負債		
長期借入金	12	5
繰延税金負債	3	9
退職給付に係る負債	39	39
その他	316	400
固定負債合計	371	454
負債合計	10,212	11,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,828	12,115
自己株式	291	291
株主資本合計	14,465	14,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	240
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	226	264
純資産合計	14,692	15,017
負債純資産合計	24,904	26,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	18,247	18,976
売上原価	13,357	13,613
売上総利益	4,889	5,362
販売費及び一般管理費	4,757	4,557
営業利益	131	805
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
受取賃貸料	82	119
売電収入	34	33
その他	38	38
営業外収益合計	173	211
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	29	58
売電費用	20	17
その他	3	0
営業外費用合計	54	79
経常利益	250	937
特別利益		
固定資産売却益	140	-
特別利益合計	140	-
特別損失		
固定資産除却損	2	11
投資有価証券評価損	-	15
災害による損失	-	20
特別損失合計	2	48
税金等調整前四半期純利益	388	888
法人税等	238	330
四半期純利益	150	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	150	558

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	150	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	40
退職給付に係る調整額	23	1
その他の包括利益合計	83	38
四半期包括利益	66	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	596
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	13百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	320百万円	323百万円
支払手形	135百万円	120百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	371百万円	410百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	154	45.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2018年11月6日取締役会決議による1株当たり配当額には創立70周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	45.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	118	35.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立70周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,480	3,376	17,857	389	18,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	96	841	143	984
計	15,224	3,473	18,698	533	19,231
セグメント利益	83	87	4	0	4

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	136
四半期連結損益計算書の営業利益	131

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,647	3,944	18,591	385	18,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	911	84	996	191	1,187
計	15,558	4,028	19,587	576	20,163
セグメント利益	579	25	604	51	656

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	604
「その他」の区分の利益	51
セグメント間取引消去	148
四半期連結損益計算書の営業利益	805

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	43円83銭	164円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	150	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	150	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,430	3,391

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	118百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。